

1. 健全性政策に関する取組みについて

- ERMの高度化の観点から、各社のストレス・テストについて実態把握を行っている。ストレス・テストを行うことは、リスクの波及経路と自社のリスク特性についての認識を深め、環境変化への対応の準備を行う上で有効。来事務年度も引き続き実態把握を行い、各保険会社と対話をしていきたい。
- また、5月31日には、「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議」の設置を公表し、国内規制の方向性について様々な観点から議論頂くこととした。第1回会議の開催は6月26日を予定。本件に関しては、有識者会議と並行しつつ、各保険会社とも更なる対話を行っていきたい。

2. 保険募集人の旧姓使用について

- 政府では、規制改革推進会議において「各種国家資格における旧姓使用の範囲拡大」を重点項目としている。同会議においては、保険募集人は国家資格ではないが旧姓を使用した活動が制度上担保されるよう措置を講ずるべきとされたところ。
- これを踏まえ、「保険募集人の旧姓使用」の範囲拡大に向けて、
 - ① 保険募集人が保険募集を行う際に顧客に対し明らかにする氏名については、「保険会社向けの総合的な監督指針」等を改定し、旧姓の使用が可能である旨を明確化する予定。各協会、各保険会社においては、登録された氏名と、保険募集人が保険募集を行う際に顧客に対し明らかにする氏名を適切に管理する態勢を整備していただきたい。
 - ② 保険募集人の登録については、募集人登録の電子申請に係るシステムの改修について、速やかに対応を進めていただきたい。当庁においても募集人登録に係るシステムの改修を予定しており、システムの改修を進めつつ、申請すべき登録事項等を定めた施行規則の改正を行い、旧姓の登録を可能とすることを考えている。

3. クレジットサイクルの転換を見据えた対応について

- 足元の経済・市場環境を見れば、通商問題や欧州情勢の先行きなど、不確実性が高まっていると認識しており、国際的にも注目されているCLO投資等を含め、海外の経済・市場動向の影響を受けやすくなっていることから、リスクテイクに見合ったリスク管理態勢の整備がより重要。
- 当庁では、CLO投資等が金融システムへ与える影響を、海外当局と連携して分析しており、分析結果から得られる知見を皆様とも共有し、必要に応じて、健全性の確保に向けて対話を重ねていきたいと考えている。

4. 官民人材交流センターについて

- 内閣府官民人材交流センターから依頼があったため、新たな事業（「求人・求職者情報提供事業」）について、傘下企業等へ周知していただくよう御協力をお願いしたい。

（以 上）